

農海産物の付加価値化へ

十勝と函館、連携し研究

あす交流会

地域の農海産物の付加価値化を目指す「都市エリア産子官産連携促進事業」(文科省委託)で、十勝エリアの事業を進める十勝圏産興機構(以下、財団)が、有参利官産連携と、函館エリアの産地地産産興財団(高野洋

蔵理事長)は、食品検査などの技術開発について、研究レベルの連携を進める。基幹技術や研究成果を共有化、それぞれ

の領域で、新商品開発や食品機能性の解明などに拍車をかける狙い。

第一弾の連携活動として、13日午後を時から、函館市内で「研究技術開発交流会」を開催。互いの情報交換するところ

に、相手の技術や研究成果を自エリアに活用できないかを模索。四財団が共同で連携に向けた交流会を開くのは初めて。

十勝エリアからは「アズ検査の技術開発で培った遺伝子検査の検知技術」を、函館は「検査技術を拡大。四財団は検査方法を迅速化、簡易化できるもので、函館エリアが取り組む海産物を高めた、チーズ以外の原材料に使えないかを模索。

「函館エリアからは大關開河の検査システムが紹介され、十勝エリアで取り組む農産物に応用できるか、システム自体の市場性があるかを見極める。

四エリアはこれまで、成果発表会に出席し合っ

たり、ノウハウを提供し合うなど交流活動を実施。昨年度、函館エリアが進める魚卵乾燥加工技術へ、十勝エリアから素材が提供された。

と、高木は今年度で終了する。今度の連携活動で、今年度以降の

「共同研究を互いに取り入れれば効率的に事業が進む。十勝は今年度で

「共同研究を互いに取り入れれば効率的に事業が進む。十勝は今年度で

高木レインタカ
十勝圏産興機構(財団) 高野洋蔵理事長

十勝毎日新聞(井)期二